

平成30年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる
施策の目標	一人ひとりの子どもが、自分の個性をいかに発揮し、心身ともに健全な状態で生活を送っています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している小学校6年生及び中学校3年生の割合									
目標	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
実績	(小6) 79.3% (中3) 73.7%	(小6) 80.3% (中3) 83.5%			(小6) 82.0% (中3) 75.0%					(小6) 85.0% (中3) 78.0%
指標名	新体力テストの結果(合計点)									
目標	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
実績	小5児童男子54.4 小5児童女子56.1 中2生徒男子41.2 中2生徒女子47.7	小5児童男子55.2 小5児童女子57.1 中2生徒男子41.6 中2生徒女子50.3			小5児童男子56.2 小5児童女子56.3 中2生徒男子41.6 中2生徒女子48.7					小5児童男子56.5 小5児童女子57.0 中2生徒男子42.0 中2生徒女子49.0

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
・いじめ対策としては、対策方針や対策プログラムを整備し、学校での取組を整備し、早期発見、早期解決に向けて一層努力する。不登校対策としては、児童・生徒への働きかけなど学校の取組の促進やスクールソーシャルワーカーの派遣、適応指導教室等の運営により復帰対策を進めるとともに、未然防止、早期解決のための対策を強化する必要がある。 ・学校保健事業は、学校設置者としての責務で行うもので、必要な環境整備を行う必要がある。 ・特別支援教育については、特別支援教室を各学校に整備し巡回指導をしていくとともに、幼児・児童・生徒への教員の指導力向上を図るために、各職層の研修を充実させ、組織的な対応をしていく必要がある。 ・オリンピック・パラリンピックに向け、体力向上、国際理解、ボランティアマインドなどの教育を推進し、あわせて体力向上については、全国水準を上回るよう取り組みを充実させる。	H28	1,462,200
	H29	1,812,388
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、成果がでてきている。引き続き各種事業の運営についてのより一層の工夫を図っていくことが必要である。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
子どもの心身の健全な発達に向けて、各種健康診断、特別支援教育、いじめ・不登校対策は特に重要である。		
【今後の具体的な方針】		
学習指導、生活指導、保健事業、学校給食事業等を通じて、子どもの心身の健全育成を進めていく。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	
						年度目標値	直近の評価内容
						年度実績値	評価結果
1	就学関係事務	2,715	18,650	21,365	義務教育課程の児童生徒を適切に就学させることにより、健やかな心とからだを育てていく。	13878	現状維持
						13878	平成28年度
2	特別支援学級入級事務	8,119	2,664	10,783	特別な支援を要する児童生徒の適正な就学先の決定にあたっては、保護者及び専門家からの意見聴取を行うことになっており、就学相談委員会を運営し情報提供などをすることで、個々の児童生徒がそれぞれの個性を活かして学べる、最もふさわしい就学先を決定することができる。また、入学後も医師の助言等を受け、個々の特性にあった指導をすることができる。	200	現状維持
						215	平成28年度
3	幼稚園入園募集事務	188	7,105	7,293	区立幼稚園の就園事務を円滑に行うことにより、幼児への就学前教育の提供と、保護者への子育て支援を図る。	210	現状維持
						193	平成29年度
4	健康診断(小・中)	356,699	5,773	362,472	児童生徒、教職員の疾病や異常を発見し、健康増進を目指すために健康状態を評価する。	14602	現状維持
						14778	平成28年度
5	就学時健診	3,144	3,108	6,252	就学予定者の健康状態を把握することで、健全な心身の育成に寄与する。	1846	現状維持
						1790	平成29年度
6	学校給食改善事業(小・中)	863,476	4,441	867,917	児童・生徒に対し、バランスのとれた学校給食の提供、「食生活の充実」に向けての指導を行うことで、心身の健康維持及び向上を目指している。	192	現状維持
						192	平成28年度
7	学校給食事業(小・中・夜間)	135,546	8,881	144,427	児童・生徒に対し、給食室の機器及び消耗品の充実による、調理環境を実施することで、安定的な給食提供に向けた対応ができる。	90	現状維持
						106	平成28年度
8	いじめ不登校防止対策事業	56,474	2,664	59,138	スクールカウンセラーを小・中学校に配置することで、いじめや不登校などの問題行動の未然防止、学校不応等の早期発見・早期対応を図る。	35	改善・見直し
						35	平成28年度
9	外国籍等児童・生徒の支援事業	29,281	2,664	31,945	外国につながる児童・生徒が学校で受け入れられるためには異文化理解、国際理解、人権の尊重等の教育が必要である。児童・生徒が違いを認め、互いに支え合い、おもいやりのある心を育むことが求められている。	0	改善・見直し
						0	平成28年度

10	特別支援教育推進事業	15,480	3,552	19,032	各小学校に特別支援教室を設置し、教員が巡回指導をすることで、他校への移動に伴う児童及び保護者の負担が減り、それぞれの特性に適応した指導を受けやすくする。また、巡回教員と在籍校教員との連携も密になり、発達障害のある児童に対する理解が進む。	270	現状維持
						273	平成28年度
11	特別支援教育充実経費(小・中)	2,161	2,664	4,825	障害のある児童生徒に介助者を配置したり、難聴学級に要約筆記者を配置することで、児童生徒が円滑に学校生活を送ることができる。	5	現状維持
						3	平成29年度
12	特別支援教室推進事業	3,693	1,776	5,469	巡回相談を実施することにより、教員の特別支援教育への理解が深まり、児童・生徒に対する適切な支援をすることが期待でき、また、教員の指導技術が向上すると考える。	35	改善・見直し
						35	平成28年度
13	特別支援教育就学奨励費事務	3,050	888	3,938	特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者負担を軽減することで、教育の機会均等の精神に基づき、義務教育のより円滑な実施を図る。	80	現状維持
						108	平成28年度
14	学校給食衛生関係事業(小・中)	9,611	5,329	14,940	学校給食における調理済み食品の衛生検査及び放射能検査を実施することで、安全で安心な給食の提供を行っている。	45	現状維持
						45	平成28年度
15	教育相談事業	23,326	14,210	37,536	子どもたちに関わる諸問題を教育相談事業において早期改善・解決することで、子どもたちの健やかな育ちを支援する。	53	現状維持
						35.5	平成29年度
16	ステップ学級運営事業	14,210	1,776	15,986	「子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる」ため、長期欠席児童・生徒に対して、ステップ学級を設置し、集団への適応指導や学力補充援助等、基礎的生活習慣の育成を実施することで、長期欠席児童・生徒が自らの意思で学校復帰を目指す。	75	改善・見直し
						73	平成29年度
17	スクールサポートセンター運営事業	21,866	1,776	23,642	「子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる」ため、教育相談を行い、早期対応ときめ細やかな支援を実施することで不登校や問題行動、子育てに関する問題など、多様化する健全育成上の課題を解決し、一人一人の子どもが有意義で充実した学校生活を送ることが求められている。	70	改善・見直し
						67	平成29年度
18	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	10,645	3,552	14,197	スポーツに親しみ、知・徳・体の調和のとれた人間や多様性を尊重し、多様性を尊重し、共生社会の実現や国際社会の平和と発展に貢献できる人間が求められる。	35	改善・見直し
						35	平成28年度

19	がん教育推進事業	442	2,665	3,107	学校を適正配置することにより、教員配置数の安定化やクラブ活動を含む学校行事の活性化が期待でき、魅力ある学校環境を整備することができる。	100	改善・見直し
						74	平成29年度
20	あわの自然学園維持管理	15,486	4,441	19,927	施設における電気、ガス、電話や、施設の点検、備品の整備等の維持管理を行うことで利用しやすい環境を整える。	60	現状維持
						51	平成29年度
21	校外施設における賄事業	9,990	1,776	11,766	自然の中で利用者に美味しい食事を提供することで、施設利用の満足度を高め、健やかな成長に寄与する。	11282	現状維持
						11300	平成28年度
22	宿泊体験事業(小)	24,943	1,776	26,719	移動教室実施に伴うバスの借上げ、保護者への補助等を行うことで、円滑な事業実施を図るとともに保護者負担を軽減する。	1898	現状維持
						1901	平成28年度
23	宿泊体験事業(中)	34,237	1,776	36,013	自然に親しみ、普段の授業ではできない体験活動を実施することで心身を鍛え、集団行動についての学習を行うなど教育活動の充実を図る。	1490	現状維持
						1474	平成29年度
24	小中学校野外体験活動事業	55,055	2,664	57,719	自然の中での体験学習や宿泊を通して、豊かな感性を育み、社会性や規律性を身につける。	3049	現状維持
						3015	平成29年度
25	健康と体力向上推進事業	499	1,776	2,275	全般的な体力向上の取組を実施することで心身の健康を増進させ、特に体位、体力の向上を図り、たくましく・しなやかな状態にする。	47	改善・見直し
						50.3	平成28年度
26	環境衛生対策事業(小・中)	4,210	3,552	7,762	学校内の衛生環境を保持し、児童生徒の健康を守る。	81	現状維持
						86	平成28年度
27	学童災害共済事業	279	2,220	2,499	万一の子どもたちの災害におけるけが等に対するの備えをすることで、保護者の心労を慰め、安心感につながる。	30	現状維持
						27	平成29年度
28	学校医等報酬	78,477	2,220	80,697	学校における保健管理に関する専門的事項に関する技術及び指導により子どもたちの健やかな成長につなげている。	180	現状維持
						180	平成28年度
29	小・中学校・幼稚園第三者評価事業	341	888	1,229	学校運営に関して、外部である教育の学識経験者が評価を行うことで、学校運営の改善がさらに図られる。学校運営の改善により、子供たちが健やかに学校生活を送ることができる。	4	現状維持
						3.6	平成29年度
30	学校保健委員会経費(小・中)	233	1,332	1,565	学校保健委員会の講演会・研修会等経費を補助することで、子どもの保健や健康に関する意識が啓発され、子どもたちの健やかな成長に資することに繋がっている。	10	改善・見直し
						11	平成28年度

31	学校保健啓発事業	393	2,220	2,613	学校保健会員等の連絡を密にし、会員同士の意見の交流ができる場の提供をし、学校保健分野の課題等を話し合い、子どもたちの心身の健康に寄与している。	2	現状維持
						2	平成28年度
32	学校給食研究会及び講演会事業(小・中)	149	3,108	3,257	学校栄養職員の資質向上を図ることで、学校給食の内容を向上させ、児童生徒の健康に寄与する。	35	現状維持
						35	平成28年度
33	食育推進交付金事業(小・中)	12,754	2,220	14,974	学校給食における日本の伝統的な食文化や季節感、異文化の理解促進に寄与し、食事面から児童生徒の体力向上及び食事作法の習得に寄与する。	41400	現状維持
						41634	平成28年度
34	食育推進事業	93	4,441	4,534	学校給食をはじめ、様々な機会を通じて食育を推進することで、児童生徒の健康維持増進につなげる。	8	現状維持
						4	平成29年度
35	学校保健事務経費の助成	900	1,332	2,232	学校保健事業の運営に協力している団体(墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会)による学校保健に関する研修会等の実施を補助することで会員の知識・技術が向上し、子どもたちの健やかな成長を守ることとなっている。	180	現状維持
						180	平成28年度
36	道徳授業地区公開講座	100	888	988	道徳授業地区公開講座により、学校、家庭、地域がつながり、子供の課題を共有し対処することが可能となる。そうならば、子供のいじめや不登校などの削減も期待できる。	20	改善・見直し
						29	平成28年度
37	リサイクル教育の推進経費(小・中)	10,031	2,220	12,251	学校給食で出る残さいを、衛生・環境に配慮した形で処分することで、食品資源の有効利用と廃棄物排出の抑制を図るとともにリサイクルに係る教育的関心を高めることができる。	221120	現状維持
						221969	平成28年度
38	小学校移動教室(資料作成、指導)	468	888	1,356	副読本を使用することで、児童を自然に触れさせ、あわの自然環境や産業などについて学習を深めることができる。	100	改善・見直し
						100	平成28年度
39	学校法律支援事業	160	888	1,048	学校(園)と保護者との良好な信頼関係を築くことは、幼児・児童・生徒の健やかな成長の助けになるものと考えている。	100	改善・見直し
						100	平成28年度
40	音楽教育の振興	3,464	888	4,352	区立小中学校の音楽教育の充実を図り、区の音楽都市づくりの実現のための基盤づくりを行う。	6	改善・見直し
						7	平成28年度

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	幼稚園入園募集事務					3		
事業概要	【根拠法令】学校教育法、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の入園及び退園に関する規則 区立幼稚園7園の入園募集事務、入園料・保育料の徴収事務					主管課・係(担当)		
						学務課・事務担当		
						03-5608-6303		
施策への関連性	区立幼稚園の就園事務を円滑に行うことにより、幼児への就学前教育の提供と、保護者への子育て支援を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	〔墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査 調査結果報告書(平成29年2月)〕 定期的に利用したい第1希望の教育・保育事業として、幼稚園(公私問わず)の希望割合27%							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	幼稚園は学校教育法上の義務教育ではないが、幼児教育の充実の見地から区が運営する必要がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立幼稚園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	37	目標	7	7	7	
				実績	7	7		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	新4歳児の入園申込人数(11月募集時点)				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
210		37	目標	210	210	210		
			実績	207	193			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	210	210	210	210	210	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
新4歳児の入園申込人数を指標及び目標値とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	218	188						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算・決算額とも横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
幼稚園の就園率は低下傾向にあるが、幼児教育のニーズは一定数ある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
幼児教育のニーズは一定数あり、十分な成果がある。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
私立幼稚園だけでは受入れ定員に限度があるため、区立幼稚園を維持する必要がある。区民サービス向上のため、入園申込事務を子ども・子育て支援部に移管した。					
中間・最終年度の講評	区立幼稚園は、今後も就学前教育の充実や幼保小中連携の観点から、幼児教育の向上に一定の役割を担っていく必要がある。				
今後の方向性	子ども・子育て支援新制度のもと、幼児教育の質の向上の見地から区立幼稚園も一定の役割を果たしていくが、将来像については検討していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	就学時健診					5		
事業概要	【根拠法令】学校保健安全法 小学校への就学予定者に対し、健康診断を行うことで、保健上必要な助言や適正な就学についての指導等を行い、義務教育の円滑な実施に資する。					主管課・係（担当）		
						学務課給食保健担当 5608-6503		
施策への 関連性	就学予定者の健康状態を把握することで、健全な心身の育成に寄与する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	就学予定者の健診については、学校保健安全法に基づき区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	健診実施校				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		25	37	目標 実績	25 25	25 25	25 25	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	25 25	25 25	25 25	25 25	25 25	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	全小学校で実施するため学校数を指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	受診者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1846	37	目標 実績	1846 1790	1846	1846	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	1846 1846	1846 1846	1846 1846	1846 1846	1846 1846	
指標の選定理由及び目標値の理由								
基準年の受診者数を指標・目標値とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3228	3144						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
学校保健安全法に基づき、区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業実施のために適切な方法をとっていると判断できる。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
経費等は最小限に抑え実施しており、効率性を保っている。					
中間・最終年度の講評	就学予定者に対し、健康診断を行うことで、保健上必要な助言や適正な就学についての指導等を行い、義務教育の円滑な実施に資することができている。				
今後の方向性	引続き就学予定者の円滑な就学に向けて、本事業を実施していく。学校医とも連携して効率的な健診の実施を推進する。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	特別支援教育充実経費（小・中）					11		
事業概要	【根拠法令】学校教育法施行令、文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針について（通知）（27文科初第1058号） 通常学級に在籍している肢体不自由、車いす利用者等に介助員を配置することで、円滑な学校生活を送れるように配慮する。					主管課・係（担当）		
						学務課 給食保健・就学相談担当 03-5608-6304		
施策への 関連性	障害のある児童生徒に介助者を配置したり、難聴学級に要約筆記者を配置することで、児童生徒が円滑に学校生活を送ることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区の就学相談を受け、区立学校に就学している児童生徒に対する配慮であり区が行う必要があるため。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	介助員等の配置（延べ人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	37	目標	7	7	7	
				実績	7	7		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる児童生徒に対する、介助員等の配置数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	対象となる児童生徒				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		5	37	目標	5	5	5	
			実績	5	3			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	5	5	5	5	5	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
対象となる児童生徒数を指標及び目標値とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2629	2161						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区立学校における特別な支援を要する児童生徒に対する義務教育の保障のため、区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
それぞれの児童生徒の特性に合わせ介助員や要約筆記者等の配置をすることで、円滑な学校生活を送ることができる。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
常に介助が無くても一部の補助のみで学校生活を送ることができる場合など、必要に応じての配置をしている。					
中間・最終年度の講評	特別な支援を要する児童生徒に対する義務教育を保障し、円滑な学校生活を送れるように配慮していく。				
今後の方向性	障害者差別解消法の施行も踏まえ、学校教育における合理的配慮の見地から、保護者の意見を踏まえながら必要な対応を図っていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	教育相談事業					15		
事業概要	幼児・児童・生徒や保護者が学校や家庭で直面するさまざまな問題に対して、専門的な視点からの改善・解決に向けた支援をするため、教育相談事業を実施している。来室できない方には、ヤングテレフォン、親子電話相談なども行っている。					主管課・係（担当）		
						すみだ教育研究所		
						03-5608-6621		
施策への関連性	子どもたちに関わる諸問題を教育相談事業において早期改善・解決することで、子どもたちの健やかな育ちを支援する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	教育相談室では、親子並行面接を基本としており、親子両方のサポートをおこなうことができる。また、就学相談に関する業務も行っている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区教育委員会が実施することで、学校をはじめとした関係各所との連携を取ることができ、早期解決に導くことができる。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	来室者数（延べ）				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3000	37	目標	3000	3000	3000	3000
				実績	2677	3509		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	3000	3000	3000	3000	3000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	悩みのある方が気軽に来室でき、また、相談者に十分対応できる数値を設定した。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	終結割合				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
53		37	目標	48	53	53	53	
			実績	32.3	35.5			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	53	53	53	53	53	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
問題の早期解決を目指しているため、終結割合を指標とした。								
財政面〔決算額〕（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,614	23,326						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 非常勤報酬が予算のほとんどを占めているため、横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
児童・生徒および保護者両方にきめ細やかな支援を行うことができ、学校をはじめとした関係各所との連携を取ることができるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
きめ細やかで適切な対応により、短期間での問題解決を目指している。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
早期の課題解決に向け、適切な相談事業を行っている。					
中間・最終年度の講評	来室相談・電話相談及び就学相談業務においても、安定した状態で相談事業を行うことができた。				
今後の方向性	引き続き、来室・電話相談をきめ細かに行い、増加傾向にある就学相談業務においても的確な対応を行っていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	ステップ学級運営事業費					16		
事業概要	児童・生徒の健全育成の総合的な推進を図るため、学校に適應できない長期欠席の児童・生徒を援助するための施設としてステップ学級を開設し、集団への適應指導、学力補充援助等、基礎的生活習慣の育成を図る。					主管課・係(担当)		
						指導室		
						03-5608-6307		
施策への関連性	「子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる」ため、長期欠席児童・生徒に対して、ステップ学級を設置し、集団への適應指導や学力補充援助等、基礎的生活習慣の育成を実施することで、長期欠席児童・生徒が自らの意思で学校復帰を目指す。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	長期欠席児童・生徒に対して、ステップ学級を設置し、集団への適應指導や学力補充援助等の生きがい指導、基礎的生活習慣の育成を実施することで、長期欠席児童・生徒が自らの意思で学校へ復帰させる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	長期欠席児童・生徒に対して、ステップ学級を設置し、集団への適應指導や学力補充援助等の生きがい指導、基礎的生活習慣の育成を実施することで、長期欠席児童・生徒が自らの意思で学校復帰を目指す必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	通級児童・生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		40	37	目標	40	40	40	
				実績	38	43		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	40	40	40	40	40
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	多くが年度途中で学校復帰を果たす。役割を与えて責任感を醸成することで自己肯定感が育まれ、学校復帰につながっている。ただし、学校復帰後、再度入級を希望する者も多い。							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	翌年度4月の学校復帰者・進路決定者の割合				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
75		37	目標	75	75	75		
			実績	76	73			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	75	75	75	75	75	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
多くが年度途中で学校復帰を果たす。役割を与えて責任感を醸成することで自己肯定感が育まれ、学校復帰につながっている。ただし、学校復帰後、再度入級を希望する者も多い。								
財政面(決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	10980	14204						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 非常勤職員増員により増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
不登校等児童・生徒の、学習支援や体験活動を通して、学校復帰を図るための学校外機関が必要とされる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
通室児童・生徒は一定の学校復帰を果たしており、児童・生徒及び保護者の心理的不安を和らげる効果もある。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
ステップ学級における、個に応じた学習及び体験活動、集団活動等を通して、学校復帰や進学につなげることができている。					
中間・最終年度の講評	墨田区全体の不登校児童・生徒数は、依然として多い。ステップ学級に通級し、学校復帰を目指す児童・生徒を増やしていくために今後も改善を図っていくことが望ましい。				
今後の方向性	具体的な拡充・改善・効率化等の取組内容について（方向性・対象・手段等）サポートセンター・サポート学級と連携を取りながら、相談体制の見直し・充実を図っていく。				

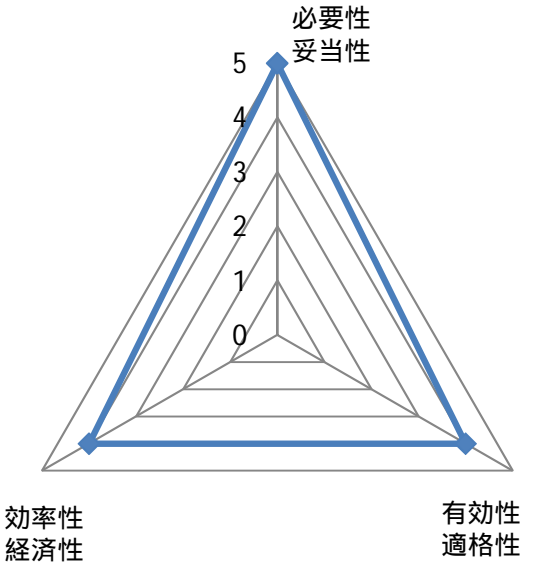
平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	スクールサポートセンター運営事業					17		
事業概要	不登校や問題行動、子育てに関する問題など、多様化する健全育成上の課題に対する相談、支援を総合的にとらえ、早期対応ときめ細やかな支援を行うことにより一人一人の子どもが有意義で充実した学校生活を送れるようにする。					主管課・係(担当)		
						指導室		
						03-5608-6307		
施策への関連性	「子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる」ため、教育相談を行い、早期対応ときめ細やかな支援を実施することで不登校や問題行動、子育てに関する問題など、多様化する健全育成上の課題を解決し、一人一人の子どもが有意義で充実した学校生活を送ることが求められている。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	児童・生徒、保護者、教職員に対して第三寺島小学校内にすみだスクールサポートセンターを設置して教育相談を行い、早期対応ときめ細やかな支援を実施することで不登校や問題行動、子育てに関する問題など、多様化する健全育成上の課題を解決し、一人一人の子どもが有意義で充実した学校生活を送ることが求められている。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
児童・生徒のいじめや不登校の問題は、その理由が多様化しており、そうした児童・生徒への相談活動を充実させる必要がある。児童・生徒に関する様々な相談を、学校や家庭、関係諸機関と連携しながら対応していくために、本事業を実施していく必要があるため。								
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	相談件数(電話件数、来訪、生活指導等)				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		300	37	目標	300	300	300	300
				実績	1025	1241		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	300	300	300	300	300
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	相談者の中の不登校児童・生徒に対し、サポート学級・ステップ学級の入級を勧め、各学級からの学校復帰を目指すため。							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	相談件数に占めるサポート学級・ステップ学級入級児童・生徒数の割合				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
75		37	目標	70	70	70	70	
			実績	66	67			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	70	70	70	72	73	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
相談者の中の不登校児童・生徒に対し、サポート学級・ステップ学級の入級を勧めた結果、66%以上の入級に結び付けているため。								
財政面〔決算額〕(単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19227	21866						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 スクールソーシャルワーカー及び非常勤職員を増員したことで増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
不登校等問題を抱える児童・生徒および保護者に対する対応窓口を設置し、関係機関と連携したきめ細やかな支援を行う必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
地域から信頼される学校づくりに合致し、相談者中の不登校児童・生徒の10%以上を適応支援機関に結び付けている。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
判断理由					
児童・生徒の問題行動等について、早期対応と、学校、関係機関が連携した支援が求められており、総合的なサポート機能の充実が求められる。					
中間・最終年度の講評	不登校等問題を抱える児童・生徒の早期対応、きめ細やかな支援のために、今後も継続して取り組む必要がある。現状では不登校が長期化してからの対応が主となっており、不登校予防も含めた相談・支援機能の充実を図る必要がある。				
今後の方向性	各校のスクールカウンセラーとの連携を図り、予防的な取り組みを進めるとともに、サポート学級・ステップ学級、スクールソーシャルワーカー等と連携し、相談・支援体制の拡充・効率化を図っていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	がん教育推進事業					19		
事業概要	墨田区がん対策基本方針に基づき、がんについての正しい理解を深め、適切な行動や態度をとることができる児童・生徒の育成を目的とし、全小中学校でがん教育を実施する。講師としてがん経験者を派遣し、児童・生徒ががんになった方から経験談を聞く機会をつくる。					主管課・係(担当)		
						庶務課教育情報担当		
						03-5608-1294		
施策への関連性	がんについての正しい知識を身に着けることで、がんの予防法やがんになった方との接し方など適切な判断ができる児童・生徒を育成する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区民のがんによる死亡率は、23区内で極めて高く、がん検診受診率が低い。がんの死亡率を下げるために、がん予防のための正しい知識を身につけることやがん検診を受診することで早期発見・早期治療につなげることが必要である。 また、がんになっても自分らしく暮らせる地域社会をつくっていく必要がある。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	区民のがんの死亡率を下げること、がんになっても自分らしく暮らせる地域をつくることは区として取り組む課題である。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指 標	がん教育実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標	100	100	100	
				実績	100			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		実績	100	100	100	100	100	100
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	がん教育は区立の小学校6年生と中学校3年生を対象に実施している。各校におけるがん教育の実施率を指標とし、目標値は100%とする。							
	目的に対する指標(成果指標)	指 標	児童・生徒へのアンケート 質問：がん検診はどのような人が受けるものだと思いますか。 に対し「健康な人」と回答できる割合。				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
100		37	目標	100	100	100		
			実績	74				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
実績		100	100	100	100	100	100	
指標の選定理由及び目標値の理由								
児童・生徒へのアンケート 質問：がん検診はどのような人が受けるものだと思いますか。 に対応する回答の選択肢は「1、健康な人」「2、自覚症状のある人」「3、お医者さんから受けるようにすすめられた人」「4、わからない」の4つ(複数回答可)。自覚症状がなく、医師からすすめられていなくてもがん検診を受診するという知識の定着率を成果指標とする。								
財政面〔決算額〕(単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
		442						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性		 <table border="1" data-bbox="885 851 1428 1019"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	4	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	4					4	4						
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
区のがん対策は喫緊の課題である。がん対策の一環としてがん教育を行うことは必要である。													
2 有効性・適格性													
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
全校で同一水準のがん教育が円滑に実施できるよう、教員向け「がん教育指導の手引」を作成、配布した。保護者への周知を目的とし、がん教育のリーフレットを作成、配布した。													
3 効率性・経済性													
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
がん教育で利用する教材を保健計画課と指導室が作成し、そのデータは学校で利用しているパソコンからダウンロードでき、また授業進行に合わせて教員がデータを編集できるようにした。													
中間・最終年度の講評	活動指標であるがん教育の実施率は、毎年度100%となるよう、学校への周知を徹底したい。												
今後の方向性	授業内容、教材については、3年に1度大きな見直しを行う。												

改善・見直しの上継続

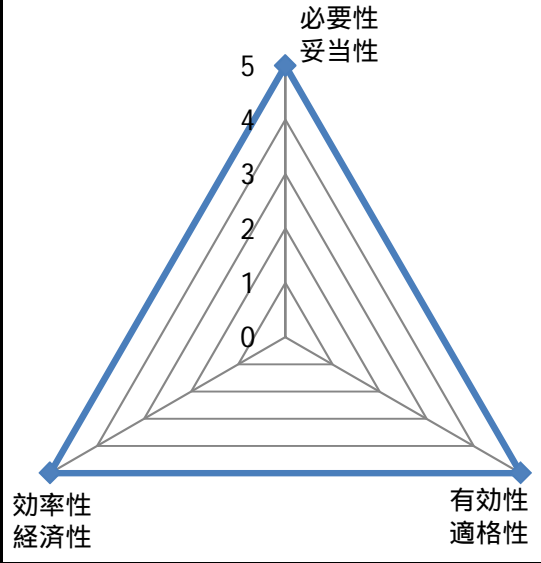
平成30年度 事務事業評価シート

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	あわの自然学園維持管理					20		
事業概要	【根拠法令】墨田区立校外学園条例及び施行規則 栃木県粟野町（現鹿沼市）に校外学習施設としてあわの自然学園を設置し、維持管理に必要な経費を計上している。					主管課・係（担当）		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関 連 性	施設における電気、ガス、電話や、施設の点検、備品の整備等の維持管理を行うことで利用しやすい環境を整える。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	小学生が自然に親しむ機会を作ることを目的に区が設置した施設であるため。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	移動教室・一般開放利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2500	37	目 標	2232	2500	2500	
				実 績	2425	2569		
			H32	H33	H34	H35	H36	
			目 標	2500	2500	2500	2500	
		実 績				2500		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	移動教室参加人数及び一般開放利用者数を把握することで、安全で適正な施設管理運営のための改善等を図ることができる。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	移動教室・一般開放利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		60	37	目 標	60	60	60	
			実 績	51	51			
		H32	H33	H34	H35	H36		
		目 標	60	60	60	60		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民利用を促進することで稼働率を上昇し、適切な施設管理を行うことにつなげるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	15,827	15,486						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
小学生が自然体験学習をする貴重な機会であり、必要性が大きいと判断できる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
小学校児童が自然体験や宿泊体験を通じて、自然の豊かさや規律を学び、自分自身の成長に役立てている。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区の施設において実施することで、安全性が確保でき、日程の制約を受けずに効率的に事業を実施できている。					
中間・最終年度の講評	小学校児童の宿泊体験及び夏季休業中の一般開放を通じて、自然に触れ合う貴重な機会となっている。				
今後の方向性	施設の適正な維持管理に努めていくとともに、運営について効率化を推進するための検討を行っていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	宿泊体験事業（中）					23		
事業概要	【根拠法令】墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱 中学校における移動教室実施に伴い、宿泊費、バス借上げ経費等の補助、看護師派遣を行い事業運営を円滑に行っている。					主管課・係（担当）		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への関連性	自然に親しみ、普段の授業ではできない体験活動を実施することで心身を鍛え、集団行動についての学習を行うなど教育活動の充実を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	平成15年度まで区の施設（区立榛名高原学園）で実施していた事業であり、引続き区が主体となって実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施校（中学校）				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標	10	10	10	
				実績	10	10		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	10	10	10	10	10
		実績	10				10	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全校実施することで参加機会を均等に提供する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	移動教室参加生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1490	37	目標	1480	1490	1490	1490
			実績	1451	1474			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	1490	1480	1490	1490	1480	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
普段の授業では味わえない自然体験をし、豊かな心を育むため、全中学2年生の参加を目標とする。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	34782	34237						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 宿泊費等事業経費の増加可能性に伴い予算の増加が見込まれる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
過去に区の施設で行っていた事業であり、宿泊体験事業は教育活動の一環として行っているため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
宿泊体験事業の一部補助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減し円滑な事業運営を図ることができるため必要性は高い。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
他に類似する事業はない 看護師派遣については区で一括で契約することで、事務手続き及び経費の削減を図っている。					
中間・最終年度の講評	自然に親しみ、心身を鍛えるとともに、宿泊を伴う集団行動を行うことで社会性・規律性を身につける貴重な機会となっている。				
今後の方向性	豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。				

平成30年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区中学校移動教室等補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	中学校における移動教室実施に伴い、宿泊費、バス借上げ経費等の補助、看護師派遣を行い事業運営を円滑に行っている。						03-5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	平成15年度まで区の施設（区立榛名高原学園）で実施していた事業であり、引続き区が主体となって実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	実施校数				単位	校
		最終目標値	目標年度	／	基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	10	10		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全中学校で実施することで、等しく自然体験の機会を提供することができる。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	移動教室参加生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度	／	基準年(H28)	H29	H30	H31
		1490	37	目標	1480	1490	1490	1490
				実績	1451	1474		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1490	1490	1490	1490	1490	1490
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数の実績により補助金の執行率の推移と適正について評価することができる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	34297	33735						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 宿泊費の上昇可能性及び補助対象生徒数の増加に伴い予算の増加が見込まれる。				
施策への関連性	移動教室への補助金により、保護者負担を軽減し、生徒の自然体験活動への参加と集団生活の中で豊かな人間性を育むことに寄与している。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由
 宿泊体験事業の補助を行うことで、保護者の経済的負担も軽くなり、経済的理由による生徒の不参加を無くすることができるため必要性は高い。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由
 体験活動に係る経費は全参加者、その他の費用は保護者の所得に応じて補助を行っており、応能負担が保たれている。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切		

判断理由
 他に類似する事業はない。本事業を行うにあたり、各校長あてに補助金を交付することで効率的に実施することができる。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">現状維持・拡充</h1>	
--	--

中間・最終年度の講評	自然に親しみ、心身を鍛えるとともに、宿泊を伴う集団行動を行うことで社会性・規律性を身につける貴重な機会となっている。
今後の方向性	豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	小・中学校野外体験活動事業					24		
事業概要	【根拠法令】墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱 小中学校において、自然に親しむための宿泊行事に係る補助の実施					主管課・係(担当)		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関連性	自然のなかでの体験学習や宿泊を通して、豊かな感性を育み、社会性や規律性を身につける。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	教育活動として実施しているため区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施校数(小・中学校)				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目 標	35	35	35	
				実 績	35	35		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	35	35	35	35	35	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全校が実施しているため指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	野外体験活動事業参加児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3049	37	目 標	2997	3049	3049	
			実 績	3037	3015			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		3049	3049	3049	3049	3049		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業に参加した小学校6年生及び中学校1年生の数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	53762	55055						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 民泊利用増加に伴い予算の増加が見込まれる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
本事業については教育活動の一環として行っているため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業の一部補助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減し円滑な事業運営を図ることができるため必要性は高い。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
バス借上げや看護師については区で一括で契約することで、事務手続きの効率化及び経費の削減を図っている。					
中間・最終年度の講評	小学校6年生、中学校1年生児童生徒が自然に親しみ、日常では経験できない様々な体験活動を実施する貴重な機会であり、今後も継続する必要がある。				
今後の方向性	豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。				

平成30年度 補助金評価シート

補助金 名称	小・中学校野外体験活動事業						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区小・中学校移動教室等補助金交付要綱						学務課事務担当	
事業概要	小中学校において、自然に親しむための宿泊行事に係る補助の実施						5608-6303	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	教育活動として実施しているため区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施校数（小・中学校）				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目 標	35	35	35	
				実 績	35	35		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	35	35	35	35	35	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全校が実施することで、児童及び生徒に等しく自然体験の機会を提供することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	野外体験活動事業参加児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3049	37	目 標	2997	3049	3049	
				実 績	3037	3015		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	3049	3049	3049	3049	3049	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数の実績により補助金の執行率の推移と適正について評価することができる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	37197	39253						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 民泊利用の増加に伴い予算の増加が見込まれる。				
施策への 関 連 性	公費補助により、保護者負担を軽減し、児童及び生徒の自然体験活動への参加と集団生活の中で豊かな人間性を育むことに寄与している。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由
 宿泊費等の補助を行うことで、保護者の経済的負担も軽くなり、経済的理由による児童生徒の不参加を無くすることができるため必要性は高い。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由
 体験活動に係る経費は全参加者、その他の費用は保護者の所得に応じて補助を行っており、応能負担が保たれている。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切		

判断理由
 各校長あてに児童・生徒に関する経費等、補助金を交付することで効率的に実施することができるため。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">現状維持・拡充</h1>	
--	--

中間・最終年度の講評	小学校6年生、中学校1年生児童生徒が自然に親しみ、日常では経験できない様々な体験活動を実施する貴重な機会であり、今後も継続する必要がある。
今後の方向性	豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。

平成30年度 事務事業評価シート

施 策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	学童災害共済事業					27		
事業概要	【関係法令】墨田区学童災害共済条例 学童が放課後や休日等の学校管理下外において災害を受けた場合に、保護者に対し見舞金を贈り、その心労を慰めることを目的として実施している。					主管課・係（担当）		
						学務課給食保健担当 03-5608-6503		
施策への 関連性	万一の子どもたちの災害におけるけが等に対しての備えをすることで、保護者の心労を慰め、安心感につながる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区が独自に設置した制度であり、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	共済加入者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		13770	37	目 標	13770	13770	13770	13770
				実 績	13770	13857		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	13770	13770	13770	13770	13770	13770
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	共済加入者数を指標・目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	見舞金支払い件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
30		37	目 標	30	30	30	30	
			実 績	27	27			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		30	30	30	30	30	30	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
見舞金支払い件数を指標・目標とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	457	279						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 見舞金の支払いは減少傾向にある。				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
区が独自に設置した制度であり、区が実施する必要がある。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性				
医療費の補填や保護者の心労を慰める一助となっている。		5	5	5	5				
3 効率性・経済性		現状維持の上継続							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
区での運営のため、少ない掛け金（50円）が全体で大きな額になり、そのすべてが給付金の原資とできる。									
中間・最終年度の講評	学校管理下外の災害も補償することで、子どもたちのすこやかな成長のために保護者の安心感につながっている。								
今後の方向性	少ない掛金で補償ができており、有効性は高いと判断する。給付件数が減少傾向にあるため、制度の周知を図っていく。								

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	小・中学校・幼稚園第三者評価事業					29		
事業概要	教職員及び学校関係者で実施してきた学校評価を補い、各学校(園)の運営及び教育委員会の施策を促進するため、経営計画と学校評価について第三者評価を行う。					主管課・係(担当)		
						指導室		
						03-5608-6307		
施策への関連性	学校運営に関して、外部である教育の学識経験者が評価を行うことで、学校運営の改善がさらに図られる。学校運営の改善により、子供たちが健やかに学校生活を送ることができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	学校運営の改善については、良い点やさらに進めてほしい面と課題面も含めて、意見を反映させてほしいと願っている。外部アンケートも踏まえながら第三者評価を行うことで、学校の改善に向けた取組が進む。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	教職員及び学校関係者で実施してきた学校評価を補完する趣旨の為、代替は困難である。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	第三者評価委員会の開催				単位	校・園
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		11	37	目標	10	11	9	12
				実績	10	11		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	10	11	9	12	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	第三者評価を計画通り実施できることが、学校における評価の流れが円滑に進められている指標であると捉えられるため。(4年を1サイクルとして全校実施)							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	第三者評価委員会の評価結果(実施校の平均点)				単位	点
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
4		37	目標	4	4	4	4	
			実績	3.4	3.6			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	4	4	4	4	4	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
評価結果の平均値が向上することが、学校運営の改善が図られている指標であると捉えられるため。								
財政面〔決算額〕(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	260	341						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 実施校増による増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
法に定められた責務であり、学校単体で行うことは困難なことから、区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
本事業を定期的を実施することにより、学校運営の充実・改善が図られており、有効である。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
4年間に1回の実施としており効率化を図った事業運営となっている。					
中間・最終年度の講評	学校経営の客観的評価と、評価を生かした改善充実を進めるために、事業運営上の課題を整理し、今後も継続的に実施していくことが望ましい。				
今後の方向性	今日求められる学校経営においては、第三者からの客観的評価を受けて改善・充実を図ることが必要とされている。今後のコミュニティスクール移行も踏まえて、実施内容、実施方法、評価者等を充実させて区民の信託に応える学校経営に生かしていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	472	子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる	部内優先順位					
事務事業	食育推進事業					34		
事業概要	【根拠法令】食育基本法、学校給食法、墨田区食育推進計画 あらゆる機会・場所を利用し、食料の生産から消費等に至るまでの食に関する様々な体験等を通じて食に関する理解を深める。					主管課・係(担当)		
						学務課給食保健担当		
						03-5608-6305		
施策への 関連性	学校給食をはじめ、さまざまな機会を通じて食育を推進することで、児童生徒の健康維持、増進につなげる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	食育は子どもの健康維持、増進に重要な機会となっているため、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		13804	37	目 標	13804	13804	13804	13804
				実績	13804	13878		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	13804	13804	13804	13804	13804	13804
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	5月1日現在の区立小中学校の児童・生徒数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	食育講演会等の実施回数				単 位	回数
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
8		37	目 標	8	8	8	8	
			実績	6	4			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		8	8	8	8	8	8	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
食育講演会、親子料理教室、食育学習見学会の実施回数を指標及び目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	82	93						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
食育は子どもの健康維持、増進に重要な機会となっているため、区が実施する必要がある。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
料理教室・食育見学会は参加者が多く人気がある。		5	5	5	5			
3 効率性・経済性		現状維持の上継続						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
料理教室・食育見学会は人気事業であるが、類似の企画が他にも行われている。								
中間・最終年度の講評	学校給食は食育の重要な機会となっており、食育推進への拡がりへとつなげることが効果的である。							
今後の方向性	児童生徒の健康維持、増進に向けて関係機関と連携して食育の取組を推進していく。							